

平成 26 年度エマージング等市場対策
「バングラデシュの投資・市場環境、及び SAARC の利用可能性」に関する
調査業務委託先の公募について

平成 26 年 7 月 10 日
日本機械輸出組合
通商・投資グループ

1. 背景と目的

近年、バングラデシュは実質 GDP で年間 5～6%の経済成長を続けており、海外からの直接投資が増加する中、今後も縫製産業を中心に自動車・機械製品など製造業の発展が見込まれる。また、同国は約 1 億 5 千万人の人口を擁することから、経済発展とともに国内消費市場の拡大が期待される。さらに、同国はミャンマー、インドと国境を接していることから、広域アジアの経済発展とともに、ミャンマーからインドをまたぐサプライチェーン構築の可能性が注目される。

この他、同国は南アジア地域協力連合 (SAARC : South Asian Association for Regional Cooperation) の加盟国であり、SAARC の経済統合の見通しとともに、域内の貿易自由化 (関税削減・撤廃) スキーム等による自由貿易圏の形成動向を踏まえながら、日本企業にとって SAARC の利用可能性を検討することは有意義と思われる。

このようなバングラデシュを取り巻く状況に鑑みて、本調査では、近年高い経済成長を続けているバングラデシュの投資・市場環境を調査分析するとともに、日本企業による SAARC の利用可能性について検討を行うこととする。

2. 調査項目

本調査にあたっては、「バングラデシュの投資・市場環境」および「SAARC の利用可能性」に分け、下記の項目にしたがって調査報告書を取りまとめる。

I. バングラデシュの投資・市場環境

(1) 概要

- ①基本情報 (人口、面積、年齢別分布、対外関係)
- ②マクロ経済 (GDP、成長率、一人当たり GDP、主要産業、主要輸出入品目)
- ③政治体制

(2) 投資環境分析

- ①投資法 (投資インセンティブ)
- ②税制 (法人所得税、付加価値税など)
- ③金融環境 (資金調達環境、外国への送金、決済事情、為替)
- ④労働事情 (賃金水準、採用環境、社会保障負担、解雇)
- ⑤インフラ事情 (電気、ガス、水道、通信)
- ⑥物流事情 (港湾、空港、道路、鉄道)
- ⑦経済特区、工業団地
- ⑧その他 (投資協定、租税協定等の有無、関税率)

(3)現地法人・駐在員事務所設立のフロー

(4)近年の日系企業、欧米企業の進出動向

(5)インフラ整備プロジェクト調査

- ①インフラ整備計画と外資受注状況
- ②ミャンマー、インドとの将来的連結性
- ③サプライチェーン構築のポテンシャル
- ④PPPの現状
- ⑤外国(日本)からの支援のあり方

(6)白物家電・テレビ市場

- ①市場の概要(シェア、流通構造)
- ②製品の特性(単価、機能)
- ③日本企業の事業戦略

II. SAARC(南アジア地域協力連合)の活用

- ①SAARCの制度概要、貿易自由化(関税削減・撤廃)スキーム
- ②SAARC域内貿易の規模、経済統合の見通し
- ③日本企業のSAARC活用可能性
(a)バングラデシュ進出企業の場合、(b)インド進出企業の場合、(c)ASEAN進出企業の場合

※調査方法

- ①各種文献調査、統計データ整理・分析
- ②インタビュー調査
国内：関連機関(JETRO等)、ダッカに進出している国内メーカー
現地：関連政府機関、JETRO、日系企業、現地小売店など

※その他

- 本調査結果に関し、当組合エマージング市場委員会において、中間報告および最終報告を行う。
- 本報告書の完成後に、当組合ホームページに報告書を掲出して、組合員企業への事業支援に資する。また、本調査結果に関して、組合員企業向けにセミナーを開催する(平成27年5月頃)。

3. 審査基準

- 申請者は、本調査を遂行するために必要かつ十分な知識、見識、経験、ノウハウ等を有していること。
- 提案内容(企画案)が本調査の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。
- 提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- 実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、調査スケジュールにしたがって、確実・効率的に実施できる体制にあること。

4. 調査委託契約の条件

- 委託金額: 上限 5,400,000 円(消費税含む)
- 契約期間: 契約締結日から平成 27 年 2 月 27 日(金)まで
- 提出物: 報告書(A4 版 100~200 頁程度、冒頭に報告書の要旨 6~8 頁程度を添える)、関係資料(基本的に電子データで提供)

5. 応募資格

次の要件をすべて満たす法人または個人とする。

- 当該調査に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ、調査実施に必要な組織体制を有していること。
- 調査対象国の貿易・投資実態に精通しており、幅広い情報網を有していること。
- 当該調査を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。
- 当組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

6. 公募期間

平成 26 年 7 月 10 日(木)~7 月 16 日(水) 期限内に必着のこと

7. 応募方法

応募書類(応募書類・企画書)をダウンロード(WORD 形式は[こちら](#)、PDF 形式は[こちら](#))し、必要事項をご記入の上、以下の添付資料とともに E メールで送付してください。

応募内容について、ヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承ください(提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します)。提出された本書類の作成費用は支給されません。

(添付資料)

企業または個人概要、関連する調査・研究実績、経歴等

8. 審査結果

平成 26 年 7 月下旬(予定)

当組合ホームページで公表するとともに、応募者全員に通知いたします。

9. 申請書類の提出先・問合せ先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 4 階

担当: 通商・投資グループ 担当: 長岡

E メール: nagaoka@jmcti.or.jp

TEL: 03-3431-9348 FAX: 03-3436-6455

以上